



コクヨグループ CSR 報告書 2016

データ集

KOKUYO

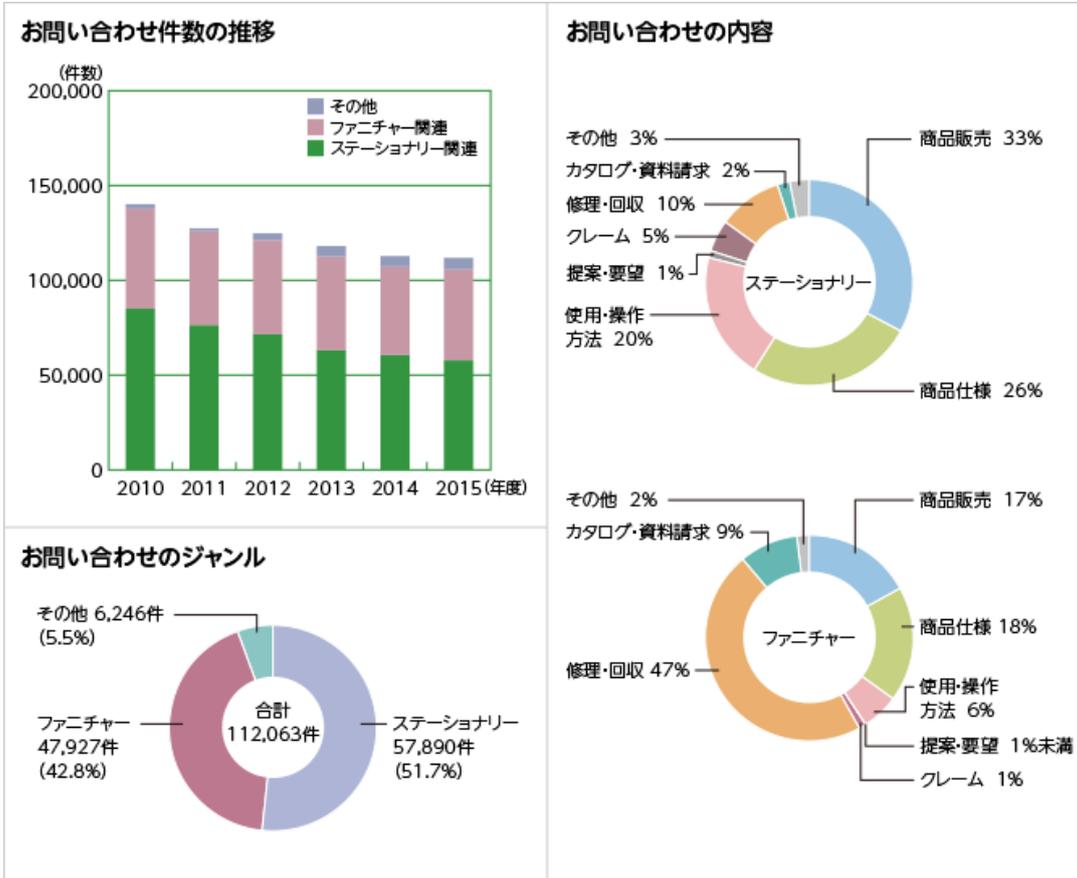
■ データ集

社会

■ 報告対象期間

該当年の1.1～12.31(実績は12.31現在の数字)

■ お客様の声の反映



従業員関連データ

単体・連結

		対象	2012年	2013年	2014年	2015年
役員数取締役数	社内	単体	3人	3人	5人	5人
	社外	単体	3人	3人	4人	3人
監査役数	社内	単体	2人	2人	2人	2人
	社外	単体	2人	2人	2人	2人
従業員数 ※正社員及び 一部契約社員含む	男性	連結	4,756人	4,660人	5,071人	4,877人
	女性	連結	1,733人	1,739人	1,602人	1,791
	計	連結	6,489人	6,399人	6,673人	6,668人
	男性	単体	219人	207人	222人	1,501人
	女性	単体	128人	133人	126人	486人
	計	単体	347人	340人	348人	1,987人
	国内事業所における外国人	単体	11人	14人	4人	16人
非正社員数 ※()は非正社員比率		連結	2,335人 (26.5%)	2,159人 (25.23%)	2,153人 (24.39%)	2,232人 (25.07%)
障害者雇用率		グループ適用 実施会社	2.27%	2.24%	2.14%	2.12%

主要会社

対象:コクヨ(株)、コクヨマーケティング(株)、(株)カウネット、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)、(株)コクヨロジテム、コクヨサプライロジスティクス(株)

		2012年	2013年	2014年	2015年
世代別従業員数	30歳未満	331人	308人	281人	280人
	30～39歳	960人	867人	765人	676人
	40～49歳	1,514人	1,600人	1,563人	1,550人
	50～59歳	671人	694人	704人	800人
	60歳以上	76人	103人	131人	148人
	計	3,552人	3,572人	3,444人	3,454人
平均年齢	男性	43.74才	44.28才	44.86才	45.46才
	女性	37.13才	37.64才	37.75才	38.35才
	平均	42.43才	42.95才	43.42才	44.02才
平均勤続年数	男性	18.52年	18.91年	19.15年	19.74年
	女性	13.18年	13.56年	13.41年	13.96年
	平均	17.46年	17.84年	17.99年	18.57年

		2012年	2013年	2014年	2015年
新卒採用実績	男性	26人	20人	32人	35人
	女性	20人	19人	22人	26人
	計	46人	39人	54人	61人
中途採用実績	男性	16人	37人	33人	13人
	女性	0人	10人	8人	5人
	計	16人	47人	41人	18人
離職率 ※定年退職者除く	男性	1.13%	1.29%	1.23%	1.38%
	女性	3.17%	3.63%	3.17%	3.87%
	計	1.54%	1.75%	1.61%	1.89%
役職登用状況	(男性)役員以上	25人	28人	29人	20人
	(男性)部長	167人	164人	122人	122人
	(男性)課長	729人	738人	715人	733人
	(男性)係長	1,172人	1,181人	1,072人	1,083人
	(女性)役員以上	0人	0人	1人	2人
	(女性)部長	1人	1人	1人	3人
	(女性)課長	25人	29人	29人	33人
	(女性)係長	147人	157人	176人	182人
	(女性)管理職比率 (課長以上)	2.82%	3.22%	3.46%	4.04%
	(外国人)役員以上	0人	0人	0人	0人
	(外国人)部長	0人	0人	0人	0人
	(外国人)課長	2人	2人	1人	2人
	(外国人)係長	1人	3人	4人	4人
育児休業取得者数	男性	1人	2人	1人	0人
	女性	71人	64人	64人	80人
	計	72人	66人	65人	80人
介護休業取得者数	男性	0人	0人	0人	1人
	女性	0人	0人	0人	0人
	計	0人	0人	0人	1人
有給休暇の取得率 ※当年取得日数(前年繰越分含む)/ 当年付与日数(前年繰越分含めず)		41.12%	45.94%	49.96%	46.28%
従業員1人あたりの年間教育訓練費		61,862円	57,330円	52,305円	35,570円

労働安全衛生

対象:コクヨ(株)三重工場・芝山工場、(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、石見紙工業(株)

	2012年	2013年	2014年	2015年
労働災害発生件数	7件	5件	7件	11件
労働災害度数率	3.33%	2.26%	3.12%	5.04%
労働災害強度率	0.096%	0.033%	0.062%	0.003%
労働災害休業日数	202日	72日	139日	7日

環境パフォーマンスデータ

■ 報告対象期間

2015年(2015.1.1~2015.12.31)

■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」

GRI「サステナビリティレポートガイドライン」

■ 報告対象組織

2012年から対象範囲をすべての連結子会社にまで広げました。

ただし、2015年の目標についてはAの範囲により目標を設定しているため、その実績を開示しています。

		連結会社	関連会社
B	A	コクヨ株式会社	
		カウネット、コクヨマーケティング、コクヨエンジニアリング&テクノロジー、コクヨサプライロジスティクス、コクヨロジテム、コクヨ工業滋賀、コクヨMVP、コクヨベトナム、コクヨ(マレーシア)、コクヨファイナンス	コクヨKハート、コクヨーIK(タイランド)、KTL
	LmDインターナショナル、アクタス、国営(上海)企業管理有限公司、国営商業(上海)有限公司、国営家具(中国)有限公司、国営装飾技術(上海)有限公司、コクヨインターナショナルアジア、コクヨインターナショナル(マレーシア)、コクヨベトナムトレーディング、コクヨカムリン	コクヨ北海道販売、コクヨ東北販売、コクヨ北関東販売、コクヨ東海販売、コクヨ北陸新潟販売、コクヨ山陽四国販売、ハートランド	

A: 2011年までの報告対象範囲(コクヨ(株)と連結子会社12社、関連会社3社)

B: 2012年からの報告対象範囲(2015年はコクヨ(株)と連結子会社20社、関連会社10社)

コクヨS&T及びコクヨファニチャーは2015年10月にコクヨ(株)と統合しましたが、開示する環境パフォーマンスデータへの影響はありません。



環境方針	2015年目標と結果		評価
	目標	実績	
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減 総量削減:対前年比+0.2% (生産影響除く総量▲2.0%)	▲3.1% (生産影響除く総量▲4.6%)	○
	消費エネルギー原単位 前年比:▲1.8% (2010年比:▲10.4%)	売上高原単位 ▲5.3% (2010年比:▲13.7%)	○
省資源・リサイクル	施工現場廃棄物データ精度の向上 ロスの明確化(生産)	リサイクル率 <ul style="list-style-type: none"> 事業所廃棄物:96.8% 施工現場廃棄物:84.8% 「不良ロス」「在庫ロス」「時間ロス」を明確にした	○
エコプロダクツの調達・開発・提供	エコ×ゼロの維持	エコ×ゼロが維持できている	○
情報開示・コミュニケーション	生物多様性に関する活動の情報開示の充実	<ul style="list-style-type: none"> 日経環境経営度調査:「汚染対策・生物多様性」95点(前回83点) CSR報告書2015:第19回環境コミュニケーション大賞「優良賞」受賞 	○
環境経営	ISO14001:2015年版への移行準備完了	ISO14001:2015年版に対応した「マニュアル」「規定」「帳票」に改定し、移行準備が完了した	○

※報告対象組織のAの範囲により目標を設定しているため、その実績を開示しています。



エコ効率指標

コクヨグループでは、財務業績と地球環境とともに効果を総合的に評価できる指標として、独自の「エコ効率指標」を定めています。
この指標は「一定の環境負荷に対する、製品やサービスの社会への提供度合い」を示すもので、次の4項目を対象にしています。

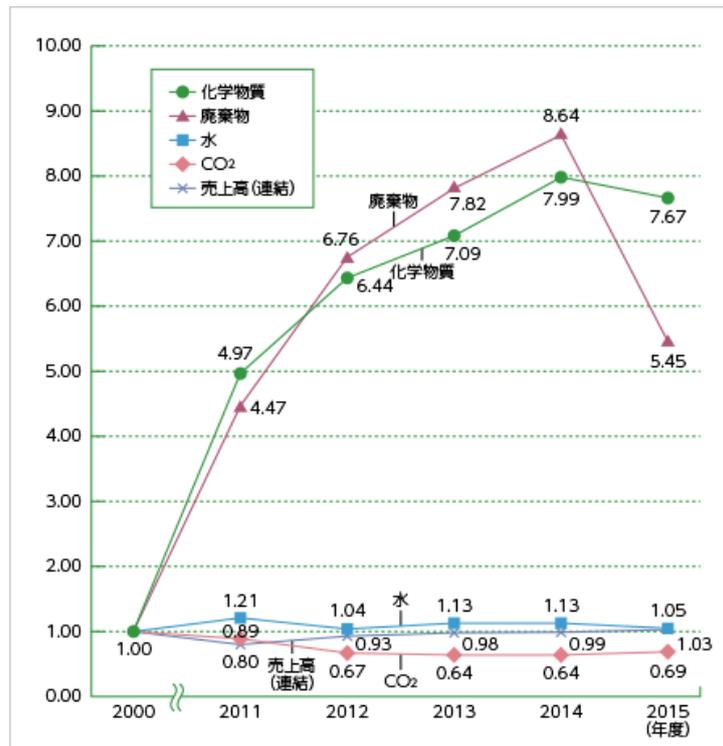
エコ効率指標 =

$$\frac{\text{当年度(売上高/各環境負荷量データ)}}{\text{基準年度(売上高/各環境負荷量データ)}}$$

1. CO₂の排出量
2. 廃棄物の最終処分量
3. PRTR法対象化学物質の使用量
4. 水の使用量

各指標は、2000年を基準にすることで、年ごとの進捗状況を把握できます。

エコ効率指標



※2011年までは報告対象組織のAの範囲で、2012年からはBの範囲で開示しています。

※化学物質はPRTR法の届出対象事業所が使用したPRTR法の第一種指定化学物質の取扱量により算出しています。

※第三者検証において、コクヨベトナムの廃棄物データの一部に報告算定から漏れているとの指摘がありました。

2015年データからこのデータを報告に含めています。



JEPIX(環境政策優先度指数日本版)とは、温室効果ガスや有害大気汚染物質など種類の異なる環境負荷の量を、環境影響ポイント(EIP)と呼ばれる単一指標として数値化する手法です。環境影響ポイントは、環境負荷物質ごとに「環境負荷量」に「日本の環境政策目標と実際の排出量比率から算出した統合化係数(エコファクター)」を掛けて、それらを合計することで算出します。

$$\text{環境影響ポイント(EIP)} = \sum (\text{環境負荷量} \times \text{エコファクター})$$

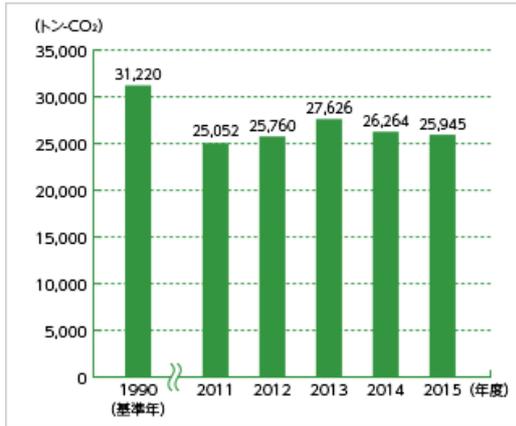
JEPIX



※2011年までは報告対象組織のAの範囲で、2012年からはBの範囲で開示しています。
※第三者検証において、コクヨベトナムの廃棄物データの一部に報告算定から漏れているとの指摘がありました。
2015年データからこのデータを報告に含めています。

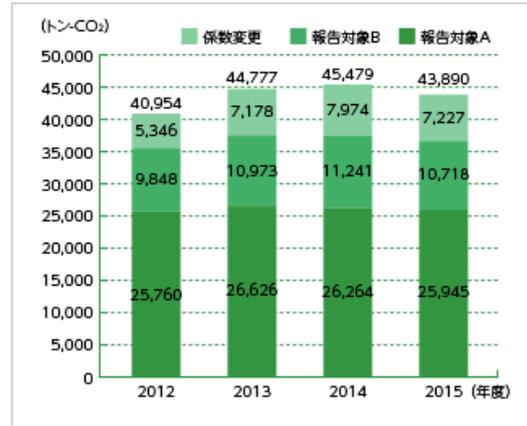


CO2排出量の推移



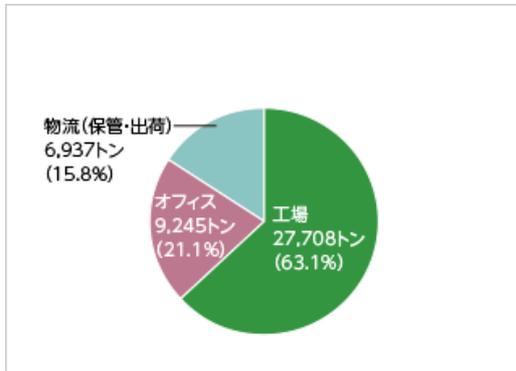
※報告対象組織のAの範囲で開示しています。

CO2排出量の推移

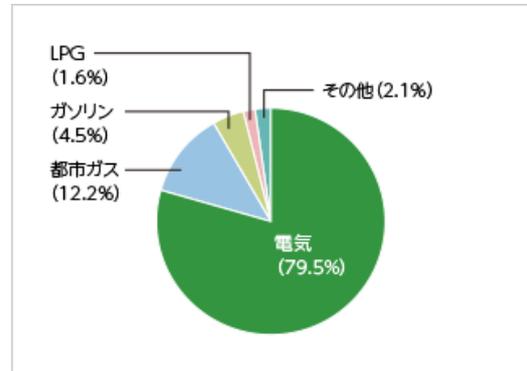


※報告対象組織のBの範囲で開示しています。

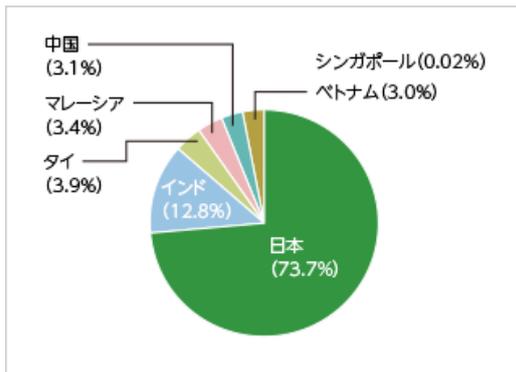
CO2排出量の排出元別内訳



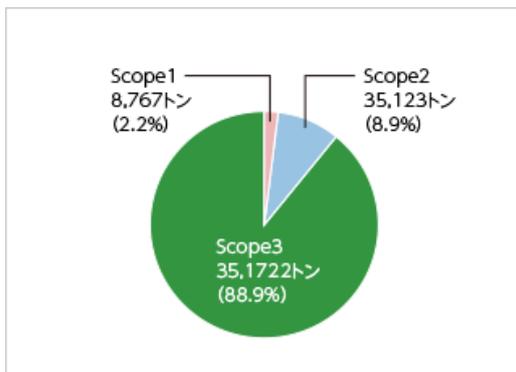
CO2排出量の排出源別内訳



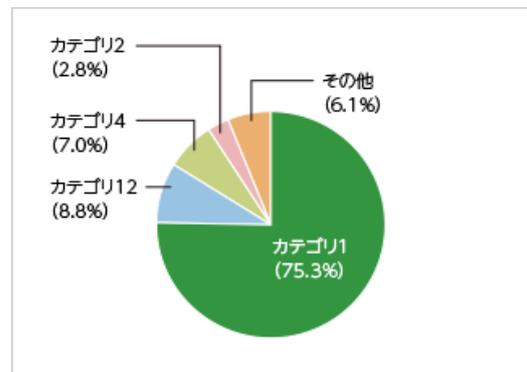
CO2排出量の国別排出量



サプライチェーン温室効果ガス排出量 (スコープ別排出量)



サプライチェーン温室効果ガス排出量 (スコープ3排出量)



スコープ3のカテゴリと排出量

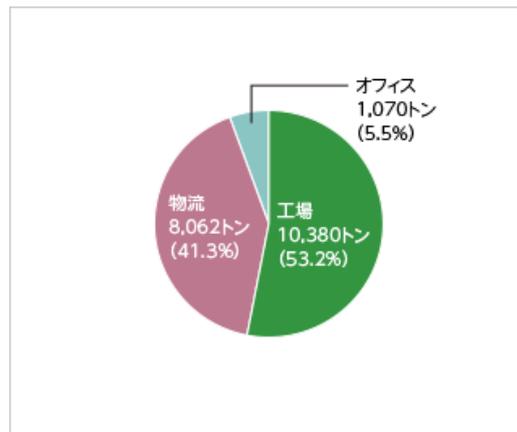
カテゴリ	該当・非該当	非該当の理由	スコープ3 排出量	内訳 比率	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	該当	-	264,712	75.3%
カテゴリ2	資本財	該当	-	9,814	2.8%
カテゴリ3	スコープ1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当	-	3,979	1.1%
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	該当	-	24,461	7.0%
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	該当	-	3,665	1.0%
カテゴリ6	出張	該当	-	867	0.2%
カテゴリ7	雇用者の通勤	該当	-	2,323	0.7%
カテゴリ8	リース資産(上流)	非該当	スコープ1・2に含むため	-	0.0%
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	非該当	カテゴリ4に含むため	-	0.0%
カテゴリ10	販売した製品の加工	非該当	完成品メーカーであり中間製品がないため	-	0.0%
カテゴリ11	販売した製品の使用	該当	-	7,874	2.2%
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	該当	-	30,786	8.8%
カテゴリ13	リース資産(下流)	該当	-	3,241	0.9%
カテゴリ14	フランチャイズ	非該当	フランチャイズはないため	-	0.0%
カテゴリ15	投資	非該当	該当しない	-	0.0%
合計	-	-	-	351,722	-

排出物のリサイクル量と最終処分量

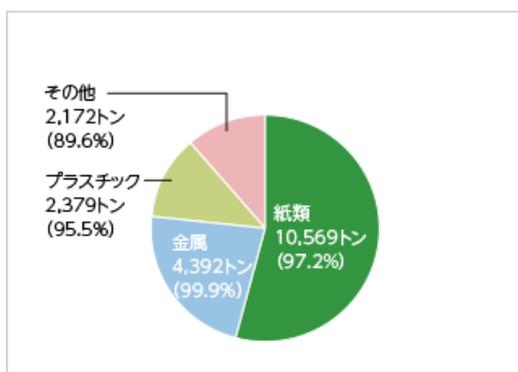


※2011年までは報告対象組織のAの範囲で、2012年以降はBの範囲で開示しています。

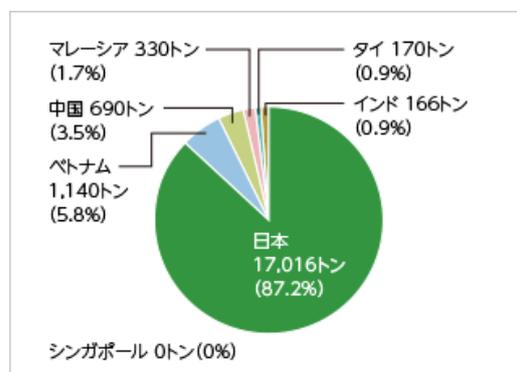
排出元別の内訳



排出物の内訳(カッコ内はリサイクル率)



国別排出量





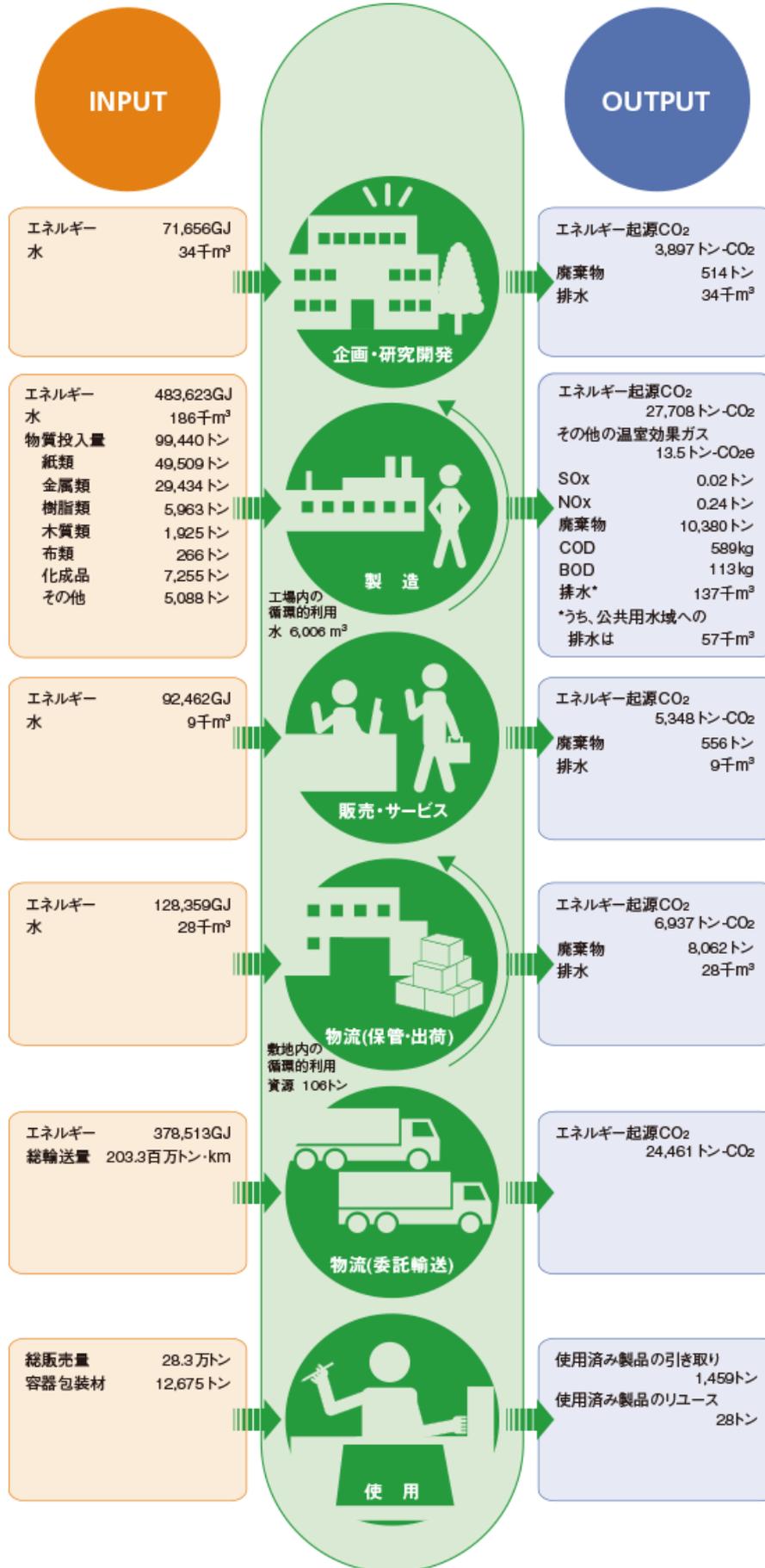
PRTR法対象化学物質

政令 番号	化学物質名	取扱量 kg	排出・移動量					除去処 理量 kg	消費量 kg
			大気排 出量 kg	公共用 水域排 出量 kg	下水道 移動量 kg	廃棄物 量 kg	小計 kg		
1	亜鉛の水溶性化合物	226.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	226.4	0.0
20	2-アミノエタノール	28.0	26.6	1.4	0.0	0.0	28.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
71	塩化第二鉄	14,484.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14,484.0	0.0
80	キシレン	37.7	28.2	0.0	0.0	0.0	28.2	0.0	9.5
125	クロロベンゼン	6.0	0.1	0.0	0.0	0.4	0.5	0.0	5.5
134	酢酸ビニル	479.2	28.0	3.2	3.6	16.9	51.7	0.0	427.5
181	ジクロロベンゼン	3.0	3.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0
207	2,6-ジ-ターシャリ-ブチ ル-4-クレゾール	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2
235	臭素酸の水溶性塩	774.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	774.6	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	42.0	0.3	0.0	0.0	41.7	42.0	0.0	0.0
300	トルエン	91.0	19.6	0.0	0.0	0.8	20.4	60.0	10.6
309	ニッケル化合物	62.5	0.0	0.0	0.0	43.8	43.8	0.0	18.7
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブ チル	276.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	275.6
392	ノルマル-ヘキサン	569.0	569.0	0.0	0.0	0.1	569.0	0.0	0.0
403	ベンゾフェノン	21.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8
407	ポリ(オキシエチレン)= アルキルエーテル	762.3	459.5	55.8	0.0	247.0	762.3	0.0	0.0
410	ポリ(オキシエチレン)= ノニルフェニルエーテル	29.7	29.7	0.0	0.0	0.0	29.7	0.0	0.0
447	メチレンビス(4,1-シクロ ヘキシレン)=ジイソシア ネート	177.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	177.7
448	メチレンビス(4,1-フェニ レン)=ジイソシアネート	27.7	27.7	0.0	0.0	0.0	27.7	0.0	0.0
合計		18,105.3	1,194.1	60.4	3.6	351.1	1,609.2	15,545.0	951.2

※PRTR法の届出対象事業所が使用したPRTR法第一種指定化学物質の取扱量、排出・移動量、除去処理量、リサイクル量、消費量。これらの算定は、経済産業省・環境省「PRTR 排出量など算出マニュアル第4.1版(平成23年3月)」を参照。

※除去処理量は、「PRTR対象物質」を場内で焼却、中和、分解、反応処理などにより他物質に変化した量をいう。

※消費量は、「PRTR対象物質」が反応により他物質に変化したり、製品に含有もしくは同伴されて場外に持ち出される量をいう。



※報告対象組織のBの範囲で開示しています。

Input項目

指標	単位	算定方法
エネルギー使用量	GJ	電力、ガス(都市ガス、LPG、天然ガス)、油(ガソリン、軽油、灯油、A重油)、熱(温水、冷水) 電力の単位発熱量は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則(平成20年4月1日施行)の昼間及び夜間の電力の値を採用 ガス、油及び熱の単位発熱量は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.0(平成27年5月)」の値を採用
水	千m ³	水道水、工業用水
物質投入量	トン	コクヨ製品を製造するために使用した原材料の量
総販売量	万トン	ファニチャー製品、ステーショナリー製品のデータ
容器包装材	トン	製品の包装に使用した包装材の量

Output項目

指標	単位	算定方法
エネルギー起源CO ₂	トン CO ₂	電力、ガス、油、熱の使用によって発生する二酸化炭素排出量 → 「 温暖化防止対策 」参照 日本の電力のCO ₂ 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく係数(電気事業者ごとの平成25年実績及び平成26年実績による実排出係数)を採用 海外の電力のCO ₂ 排出係数は、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)並びに世界資源研究所(WRI)が公開しているGHGプロトコルウェブサイト内の各国ごとの係数を採用 ガス、油及び熱のCO ₂ 排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.0(平成27年5月)」の値を採用 物流(委託輸送)の二酸化炭素排出量の計算には、トンキロ法と燃費法を併用
その他の温室効果ガス	トン CO ₂ e	生産に係わる非エネルギー起源の温室効果ガス(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O)の排出量を二酸化炭素に換算した量の合計。排出係数は、環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.4.0(平成27年5月)」の値を採用
SO _x 、NO _x	トン	生産を行っている工場のばい煙発生施設からの排出量
廃棄物	トン	廃棄物等排出量(排出物)は、事業所から排出した廃棄物量、有価物量の合計 リサイクル量は、廃棄物等排出量(排出物)のうちマテリアルリサイクルもしくはサーマルリサイクルされたものと、有価物量の合計 最終処分量は、廃棄物等排出量(排出物)のうち単純焼却もしくは直接埋立された量の合計 → 「 省資源・リサイクル 」参照 産業廃棄物が体積で把握されている場合、環境省通知(平成18年12月27日環産廃第061227006号)に記載されている産業廃棄物の体積から重量への換算係数(参考値)を採用
排水量	千m ³	公共用水域、下水道への排水量
COD、BOD	kg	国内工場のうち、法律によって水質の測定が義務付けられている工場からの公共用水域への排出量

その他項目

指標	単位	算定方法
総輸送量	トン・km	委託輸送のうち、家具製品輸送及び店舗什器製品輸送、文具製品輸送、カウネットが行う通信販売による輸送及びアクタスの商品輸送の日本国内輸送データ及び海外拠点間の製品輸送、マレーシア国内の製品輸送量の合計
工場内の循環的利用水	m ³	事業所内部での循環的利用量
敷地内の循環的利用資源	トン	(株)コクヨロジテムとコクヨサプライロジスティクス(株)における梱包材などの事業所内部での再利用量
使用済み製品の引き取り	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品の引き取り量
使用済み製品のリユース	トン	(株)コクヨロジテムが顧客から回収した使用済み製品のうち、リユースした量

環境会計

(単位:万円)

項目	環境投資		費用		効果		計	
	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年	2014年	2015年
公害防止	201	158	512	876	0	0	713	1,034
温暖化防止	1,438	2,768	604	505	▲3,010	▲3,162	▲969	111
省資源・リサイクル	1,243	1,640	30,058	27,891	▲17,865	▲16,663	13,437	12,867
エコプロダクツの調達・提供	0	0	11,579	11,575	0	0	11,579	11,575
環境技術の調査研究	0	0	645	49	0	0	645	49
環境コミュニケーション	0	0	3,309	3,187	0	0	3,309	3,187
マネジメント体制構築	0	0	2,776	2,896	0	0	2,776	2,896
環境損傷対応	0	0	8	287	0	0	8	287
計	2,882	4,566	49,491	47,265	▲20,874	▲19,825	31,499	32,006

※報告対象組織のBの範囲で開示しています。

効果内訳

項目	対策内容	2014年	2015年
温暖化防止	省エネ設備の導入効果	▲858	▲1,518
	運用改善による効果	▲2,152	▲1,644
省資源・リサイクル	分別・リサイクルにより得られた収入	▲15,267	▲14,488
	廃棄物の削減	▲2,598	▲275
エコプロダクツの調達・提供	リサイクル品利用によるコスト削減	0	▲1,900
計		▲20,874	▲19,825



No.	事業会社名	サイト名
1	コクヨ	本社 (WS含む)
2		品川オフィス
3		霞が関オフィス
4		大崎オフィス
5		名古屋オフィス
6		梅田オフィス
7		三重工場
8		芝山工場
9		フクタニ事業所
10	コクヨKハート	本社
11	コクヨMVP	鳥取工場
12		青谷工場
13	コクヨ工業滋賀	本社
14	コクヨロジテム	本社
15		仙台配送センター
16		群馬配送センター
17		首都圏納品配送センター
18		新千葉配送センター
19		滋賀配送センター
20		三重配送センター
21		伊那配送センター
22		中部納品配送センター
23		藤原配送センター
24		岡山配送センター
25		佐賀事業所
26		関西納品配送センター
27	コクヨサプライロジスティクス	本社
28		茨城配送センター
29		首都圏IDC
30		中部IDC
31		滋賀NDC
32		大阪南港配送センター
33		九州IDC
34	近畿IDC	
35	カウネット	本社
36		札幌物流センター
37		名古屋物流センター
38		福岡物流センター

No.	事業会社名	サイト名
39	コクヨエンジニアリング&テクノロジー	本社
40		東北支店
41		中部支店
42		関西オフィス
43		広島営業所
44		九州支店
45		コクヨマーケティング
46	立川オフィス	
47	千葉オフィス	
48	埼玉オフィス	
49	横浜オフィス	
50	長野オフィス	
51	名古屋オフィス	
52	静岡オフィス	
53	大阪オフィス	
54	梅田オフィス	
55	京都オフィス	
56	神戸オフィス	
57	和歌山オフィス	
58	広島オフィス	
59	山口オフィス	
60	松江オフィス	
61	福岡オフィス	
62	長崎オフィス	
63	鹿児島オフィス	
64	宮崎オフィス	
65	沖縄オフィス	
66	KTL	本社
67	コクヨ(マレーシア)	本社
68	コクヨ-IKタイランド	本社
69	コクヨカムリン	Samba

拠点別レポート

国内拠点レポート

コクヨでは国内外の主要なサイトについて、事業活動が環境に与える負荷を把握し、対策の検討や目標の設定などに活用しています。国内では5カ所の工場について開示しています。2014年、国内5工場のCO₂の排出量の合計は、生産増や内製化の影響を受けて増加しました。

※各表の中で、数値が「0」の項目は「四捨五入すると0になる」ことを、また「-」で示した項目は対象がないことを意味しています。

※排水に関しては法規制上測定を要するサイトのみ掲載するとしていますが、それに該当しない工業滋賀については2007年にpHの異常値が出ていることから、とくに掲載しています。

・ コクヨ(三重工場)

・ コクヨ(芝山工場)

・ コクヨ工業滋賀

・ コクヨMVP(鳥取工場)

・ コクヨMVP(青谷工場)

海外拠点レポート

タイ、マレーシア、ベトナム、中国・上海工場、インド(5工場)の9工場について開示しています。

2014年はマレーシア、ベトナム及びインド全体で生産増によりCO₂排出量が増加しています。

・ コクヨ -IK(タイランド)

・ コクヨ(マレーシア)

・ コクヨベトナム

・ 国営商業(上海)有限公司
上海工場

・ コクヨカムリン
(インド:タランブール工場)

・ コクヨカムリン
(インド:タロージャ工場)

・ コクヨカムリン
(インド:バサイ工場)

・ コクヨカムリン
(インド:サンバ工場)

・ コクヨカムリン
(インド:ジャムー工場)

コクヨ(三重工場)

所在地	三重県名張市西田原2012番地
主要製品	スチールデスク、ローパーテーションなど
操業開始	1993年5月
敷地面積	145,977m ²



インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	88,054GJ	93,619GJ
	燃料	32,178GJ	35,714GJ
	電気	55,876GJ	57,905GJ
水資源	水道水	39,271m ³	36,323m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ₂	4,616t	4,699t
	SO _x	0.02t	0.02t
	NO _x	0.53t	0.24t
廃棄物	総排出量	1,107t	1,236t
	再生利用・熱回収	1,106t	1,235t
	最終処分	1t	1t
水域への排出	排水量	32,420m ³	32,985m ³
	公共水域への排出	32,420m ³	32,985m ³
	下水道への排出	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	PH7.1~7.6	PH7.2~7.7
	COD	8.9mg/L	12.8mg/L
	BOD	1.9mg/L	2.1mg/L
	SS	1.5mg/L	2.9mg/L

コクヨ(芝山工場)

所在地	千葉県山武郡芝山町大台3155番4号
主要製品	間仕切り、ローパーテーション、 収納家具など
操業開始	1994年6月
敷地面積	73,734m ²



インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	119,393GJ	130,228GJ
	燃料	56,442GJ	64,255GJ
	電気	62,951GJ	65,974GJ
水資源	水道水	17,573m ³	18,326m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ₂	6,201t	6,644t
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物	総排出量	2,486t	2,779t
	再生利用・熱回収	2,486t	2,779t
	最終処分	0t	0t
水域への排出	排水量	11,614m ³	12,370m ³
	公共水域への排出	4,171m ³	4,838m ³
	下水道への排出	7,443m ³	7,532m ³
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度	pH7.2	pH7.0
	COD	4.0mg/L	6.0mg/L
	BOD	2.0mg/L	1.0mg/L
	SS	5.0mg/L	0.5mg/L

コクヨ工業滋賀

所在地	滋賀県愛知郡愛荘町上蚊野312番地
主要製品	ノート、PPC用紙、複写簿、 ルーズリーフなど
操業開始	1980年10月
敷地面積	114,294m ²



インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	70,710GJ	62,034GJ
	燃料	1,197GJ	1,092GJ
	電気	69,513GJ	60,943GJ
水資源	水道水	6,491m ³	5,833m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ₂	3,698t	3,297t
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物	総排出量	2,665t	2,472t
	再生利用・熱回収	2,665t	2,472t
	最終処分	0t	0t
水域への排出	排水量	6,421m ³	5,781m ³
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	6,421m ³	5,781m ³
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度	pH7.1～8.3	pH6.7～9.3
	COD	3.8mg/L	2.8mg/L
	BOD	1.5mg/L	1.5mg/L
	SS	5.2mg/L	2.4mg/L

コクヨMVP(鳥取工場)

所在地	鳥取県鳥取市湖山町南2丁目201番地
主要製品	カスタムステーショナリー
操業開始	2007年9月 前身のコクヨ事務用品工業は、 1962年12月に操業開始)
敷地面積	38,389m ²



インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	17,742GJ	16,598GJ
	燃料	1,263GJ	1,057GJ
	電気	16,479GJ	15,541GJ
水資源	水道水	9,040m ³	8,974m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ²	1,284t	1,179t
	SO ^x	0.001t	-
	NO ^x	0.048t	-
廃棄物	総排出量	930t	939t
	再生利用・熱回収	923t	932t
	最終処分	7t	7t
水域への排出	排水量	9,040m ³	8,974m ³
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	9,040m ³	8,974m ³
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	法規制対象外	法規制対象外
	COD	同上	同上
	BOD	同上	同上
	SS	同上	同上

コクヨMVP(青谷工場)

所在地	鳥取県鳥取市青谷町青谷1114番
主要製品	カスタムステーションナリー
操業開始	2007年9月 (前身のコクヨ事務用品工業株式会社 青谷工場は、2000年4月に操業開始)
敷地面積	34,607m ²



インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	13,573GJ	13,691GJ
	燃料	848GJ	690GJ
	電気	12,725GJ	13,001GJ
水資源	水道水	4,281m ³	4,026m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ²	975t	966t
	SO ^x	-	-
	NO ^x	-	-
廃棄物	総排出量	399t	406t
	再生利用・熱回収	399t	406t
	最終処分	0t	0t
水域への排出	排水量	4,281m ³	4,026m ³
	公共水域への排出	4,281m ³	4,026m ³
	下水道への排出	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	pH6.2	pH6.9
	COD	法規制対象外	法規制対象外
	BOD	2.2mg/L	1.2mg/L
	SS	2.8mg/L	6.8mg/L

コクヨ-IK(タイランド)

所在地	529 Moo 4 Bangpoo Industrial Estate Soi 8C, T.Prasa, A.Muang, Samutprakam 10280, Thailand
主要製品	クリアブック、PPファイル、テープのりなど
操業開始	1996年12月
敷地面積	12,679m ²



インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	38,762GJ	33,576GJ
	燃料	647GJ	645GJ
	電気	38,115GJ	32,931GJ
水資源	水道水	19,435m ³	18,073m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ²	2,029t	1,713t
	SO ^x	-	-
	NO ^x	-	-
廃棄物	総排出量	183t	170t
	再生利用・熱回収	146t	136t
	最終処分	37t	34t
水域への排出	排水量	15,548m ³	14,458m ³
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	15,548m ³	14,458m ³
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	pH7.1	pH7.9
	COD	110mg/L	162.5mg/L
	BOD	18.5mg/L	26.9mg/L
	SS	24.0mg/L	45.5mg/L

コクヨ(マレーシア)

所在地	Lot 79 & 83,Persiaran Bunga Tanjung 1,Senawang Industrial Park, 70400 Seremban, Negeri Sembilan Darul Khusus, Malaysia
主要製品	スチールデスク、ローパーテーション、 収納家具など
操業開始	1999年10月
敷地面積	58,000m ²



インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	28,926GJ	22,450GJ
	燃料	12,749GJ	6,749GJ
	電気	16,177GJ	15,700GJ
水資源	水道水	5,004m ³	5,696m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ₂	1,769t	1,426t
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物	総排出量	397t	330t
	再生利用・熱回収	328t	330t
	最終処分	69t	69t
水域への排出	排水量	4,113m ³	2,502m ³
	公共水域への排出	1,363m ³	1,234m ³
	下水道への排出	2,750m ³	1,268m ³
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度	pH7.5	pH7.5
	COD	28.7mg/L	28.7mg/L
	BOD	6.2mg/L	6.2mg/L
	SS	6.1mg/L	6.1mg/L

コクヨベトナム

所在地	Land Plot B2-B7, Nomura-Haiphong IZ, An Duong Dist., Haiphong City, Vietnam
主要製品	ノート、フラットファイル、厚表紙ファイル、 タックラベルなど
操業開始	2006年11月
敷地面積	51,544m ²



インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	32,061GJ	35,698GJ
	燃料	623GJ	607GJ
	電気	31,438GJ	35,092GJ
水資源	水道水	10,177m ³	11,931m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ²	1,361t	1,328t
	SO ^x	-	-
	NO ^x	-	-
廃棄物	総排出量	1,017t	1,140t
	再生利用・熱回収	1,017t	883t
	最終処分	0t	257t
水域への排出	排水量	8,141m ³	9,545m ³
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	8,141m ³	9,545m ³
水域への 排水規制項目	水素イオン濃度	pH7.14	pH7.26
	COD	81.3mg/L	82.7mg/L
	BOD	53.3mg/L	49.9mg/L
	SS	測定対象外	測定対象外

国営商業(上海)有限公司 上海工場

所在地	上海市奉賢区人傑路128号
主要製品	無線綴ノート、スパイラルノート、ツインリングノート、レポートパッド他
操業開始	2012年8月
敷地面積	27,457.7m ²



インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	12,921GJ	10,933GJ
	燃料	-	-
	電気	12,921GJ	10,933GJ
水資源	水道水	5,302m ³	2,212m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ₂	984t	813t
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物	総排出量	704t	690t
	再生利用・熱回収	641t	572t
	最終処分	63t	118t
水域への排出	排水量	4,772m ³	1,991m ³
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	4,772m ³	1,991m ³
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	測定対象外	測定対象外
	COD	同上	同上
	BOD	同上	同上
	SS	同上	同上

コクヨカムリン(インド:タラプール工場)

所在地	MIDC Tarapur, Tal- Palghar, Dist- Thane, Pin- 401506
主要製品	絵の具、ポスターカラー、クレヨン、シャープペンシル芯など
操業開始	1974年4月
敷地面積	10,045m ²

インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	39,086GJ	33,568GJ
	燃料	1,156GJ	1,197GJ
	電気	37,930GJ	32,371GJ
水資源	水道水	21,078m ³	42,428m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ₂	3,384t	3,033t
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物	総排出量	55t	88t
	再生利用・熱回収	55t	88t
	最終処分	0t	0t
水域への排出	排水量	21,078m ³	12,828m ³
	公共水域への排出	-	754m ³
	下水道への排出	21,078m ³	12,074m ³
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	pH7.4	pH7.5
	COD	75.0mg/L	74.0mg/L
	BOD	15.0mg/L	14.0mg/L
	SS	20.0mg/L	23.0mg/L

コクヨカムリン(インド:タロージャ工場)

所在地	M.I.D.C Taloja Navi Mumbai - 410 208
主要製品	インク、スティックのりなど
操業開始	1996年4月
敷地面積	3,801m ²

インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	2,719GJ	2,752GJ
	燃料	70GJ	188GJ
	電気	2,649GJ	2,565GJ
水資源	水道水	9,798m ³	8,281m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ₂	239t	246t
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物	総排出量	0.5t	0.5t
	再生利用・熱回収	0t	0t
	最終処分	0.5t	0.5t
水域への排出	排水量	9,798m ³	8,281m ³
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	9,798m ³	8,281m ³
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	pH6.5	pH5.8
	COD	32.0mg/L	28.0mg/L
	BOD	12.0mg/L	10.0mg/L
	SS	40.0mg/L	46.0mg/L

コクヨカムリン(インド:バサイ工場)

所在地	Rajprabha Udyog Nagar Building No. 4, Golani Naka, Walive, Vasai (East) Dist.-Thane - 401 30
主要製品	マーカー類、ボールペン・ジェルペン、修正ペン、シャープペンシルなど
操業開始	2009年
敷地面積	3,528m ²

インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	8,947GJ	9,358GJ
	燃料	279GJ	285GJ
	電気	8,668GJ	9,073GJ
水資源	水道水	548m ³	544m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ²	787t	847t
	SO ^x	-	-
	NO ^x	-	-
廃棄物	総排出量	24.0t	36.5t
	再生利用・熱回収	5.0t	10.2t
	最終処分	19.0t	26.3t
水域への排出	排水量	548m ³	544m ³
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	548m ³	544m ³
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	法規制対象外	法規制対象外
	COD	同上	同上
	BOD	同上	同上
	SS	同上	同上

コクヨカムリン(インド:サンバ工場)

所在地	LANE NO. 9, SIDCO, PHASE - 1 I.G.C., SAMBA- 184 121
主要製品	絵の具
操業開始	2008年1月
敷地面積	10,040m ²

インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	8,990GJ	8,378GJ
	燃料	1,249GJ	1,170GJ
	電気	7,741GJ	7,208GJ
水資源	水道水	4,500m ³	9,466m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ₂	770t	735t
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物	総排出量	48.3t	39.1t
	再生利用・熱回収	47.9t	38.7t
	最終処分	0.4t	4t
水域への排出	排水量	4,500m ³	9,466m ³
	公共水域への排出	-	-
	下水道への排出	4,500m ³	9,466m ³
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	pH7.5	pH7.3
	COD	103.0mg/L	114.0mg/L
	BOD	28.0mg/L	22.5mg/L
	SS	78.0mg/L	52.0mg/L

コクヨカムリン(インド:ジャムナー工場)

所在地	101, Gangyal Industrial Area Phase II Jammu - 180 004
主要製品	絵の具
操業開始	2012年4月
敷地面積	-

インプット		2014年	2015年
エネルギー	エネルギー投入量	6,001GJ	5,494GJ
	燃料	641GJ	551GJ
	電気	5,360GJ	4,944GJ
水資源	水道水	5,400m ³	9,600m ³
アウトプット		2014年	2015年
大気への排出	CO ₂	517t	489t
	SO _x	-	-
	NO _x	-	-
廃棄物	総排出量	-	1.6t
	再生利用・熱回収	-	0t
	最終処分	-	1.6t
水域への排出	排水量	5,400m ³	9,600m ³
	公共水域への排出	5,400m ³	9,600m ³
	下水道への排出	-	-
水域への排水規制項目	水素イオン濃度	法規制対象外	法規制対象外
	COD	同上	同上
	BOD	同上	同上
	SS	同上	同上

KOKUYO

発行

コクヨ株式会社
経営管理本部 広報室
〒537-8686
大阪市東成区大今里南6-1-1

お問い合わせ先

コクヨ株式会社 お客様相談室
TEL: 0120-201-594

